

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
政策企画係

事務事業名	企業誘致業務									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致	

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等に市内への立地をPRし、産業の活性化を図り、少しでも多くの地元雇用を創出する。				
内容	企業訪問、イベントへの出展、情報掲載によりPRを行うとともに、茨城県関係各所と情報連携を図る。また、問合せに対し情報の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	誘致及び立地企業訪問件数	市内工業団地等へ立地を検討する企業への誘致活動件数	目標	5	5	5	回		
			実績	5	8				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	企業立地件数	市内における誘致企業の立地件数	目標		2	2	社		
			実績		2				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 開発費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	100		160		160		0		0
	事業経費		100		160		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数								
	概算人件費		0		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		大いに効果あり
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度の目標は達成することができたが、造成が完了した「しもつま鯨工業団地」は、まだすべての区画において分譲が完了していないことから、継続的に企業誘致活動を展開し、早期完売を目指す。
今後の取組み	県、銀行、ゼネコンなど多くの関係機関と連携を図り、下妻市に大きく貢献するであろう企業を誘致できるよう活動する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
政策企画係

事務事業名	国土利用計画法に基づく届出に関する事務									
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用	

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	国土利用計画法第23条に定める一定面積以上(市街化調整区域:5,000㎡以上(買いの一団を含む))の土地取引に関する届出について、受付及び審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	制度のPR		広報紙や市ホームページへ掲載し、 制度をPRした回数		目標	3	3	3	回
					実績	3	3		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	届出処理件数		届出の処理件数		目標	5	5	5	件
					実績	104	2		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 開発費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	0		0		0		0		0
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数									
概算人件費	0		0		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法に基づく事務処理のため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適正な届出がなされ、届出違反が発生しないよう、より一層の制度の周知、理解を深める必要がある。
今後の取組み	届出処理件数の目標を達成することができた。届出処理件数は、新規企業立地件数とも関連することから、今後も継続した企業誘致活動の推進に努めたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
政策企画係

事務事業名	工場立地法に基づく届出に関する事務									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致	

1. 事業の概要(Plan)

目的	工場の新設・増設に関する届出を審査し、工場立地が適正に行われるようにする。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	工場立地法第6条に定める特定工場の新設・増設に関する届出について、受付及び処理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	制度の周知		広報紙や市ホームページへ掲載し、周知を行う。また、新規立地企業へ制度の周知と併せ事前指導を行う。		目標	2	2	2	回
					実績	2	2		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	届出処理件数		工場立地法届出の処理件数		目標	2	1	1	件
					実績	4	1		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 開発費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	0		0		0		0		0
	事業経費		0		0		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数								
	概算人件費		0		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法に基づく事務処理のため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的に広報紙やHPIによりPRを行っていることにより、届出先が市であることの理解はより深まっている。また、届出に対する事前相談も行い、新規及び変更の届出に対し、違反を未然に防ぐとともに、スムーズに処理を行うことができた。
今後の取組み	届出処理件数の目標を達成することができた。届出処理件数は、新規企業立地件数とも関連することから、今後も継続した企業誘致活動の推進に努めたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
政策企画係

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致	

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数	目標	3	3	3	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積	目標		10	10	ha
			実績		14		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	0	0	0	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数							
概算人件費	0	0	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度の目標は達成することができたが、造成が完了した「しもつま鯨工業団地」は、まだすべての区画において分譲が完了していないことから、継続的に企業誘致活動を展開し、早期完売を目指す。
今後の取組み	県、銀行、ゼネコンなど多くの関係機関と連携を図り、下妻市に大きく貢献するであろう企業を誘致できるよう活動する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	地方創生推進事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる				
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	有識者会議開催数	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数	目標	2	1	1	回			
			実績	1	1					
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	事業の実施率	総合戦略に記載がある具体的事業の実施率	目標	100	100	100	%			
			実績	78	88					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	712		650		750		7,250		750	
	事業経費		62		0		100		5,300	100
	特定財源		0		0		0		0	0
	従事職員等数		0.10		0.10		0.10		0.30	0.10
	概算人件費		650		650		650		1,950	650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人口減少により公共サービスが維持できなくなるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	着実に事業の実施率は向上している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標をおおむね達成
	手段の妥当性	妥当		効率性を考慮すると直営の方が望ましい
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成27年度に策定した総合戦略を平成29年度に一部改訂したが、引き続き国・県の補助金や社会情勢等を見据えて弾力的に推進していく必要がある。地方創生は地方創生関連の交付金のみで推進できるものではないが、職員の意識として、地方創生イコール企画課となっている。
今後の取組み	総合戦略の進捗管理を実施するとともに、総合戦略に記載された具体的事業の着実な実施を目指す。新規事業や既存事業の変更などにより国の交付金の活用の可能性を職員全体で探る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	地方創生推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	3	都市間交流、国際交流	分野	1	都市間交流、国際交流

1. 事業の概要(Plan)

目的	姉妹都市との友好関係を深め、姉妹都市相互の発展に資する				
内容	市民等で構成される団体が姉妹都市で実施する親善及び交流を目的とする事業を補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広報回数	姉妹都市(福井県あわら市)に関する情報を市報等で周知を図る回数	目標	2	1	1	回		
			実績	1	1				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	申請件数	姉妹都市交流事業補助金への申請件数	目標	2	2	2	件		
			実績	2	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	638		325		625		625		625
事業経費	313		0		300		300		300
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	325		325		325		325		325

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	市民レベルでの機運が高まっていないため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金支給決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ニーズの変化により補助金減額の可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	市民同士の交流を図ることができるため	
	手段の妥当性	妥当	相手側でも同様の手段を行っている	
	事業の方針	継続	対象を拡大していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成27年度に福井県あわら市と姉妹都市盟約を締結し、姉妹都市との交流が始まってから日が浅く、現在は広報周知を図り、市民グループへの参加を積極的に呼び掛けるが、将来的にニーズがあまりない場合には、規模を縮小することも必要。
今後の取組み	あわら市との交流事業に関して、様々な角度から検討を進め、市民グループによる参加を積極的に推進する。あわら市だけではなく東京都足立区や千葉県浦安市などの県外の災害時応援協定都市との交流も対象とできるよう制度を返納していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	常備消防事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模災害などの多様化する危機への対応及び被害の軽減、危機管理体制の向上				
内容					
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	582,918		582,918		582,918		582,918		582,918
事業経費	582,593		582,593		582,593		582,593		582,593
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	325		325		325		325		325

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	近隣市町の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法律に基づいているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県内最大の広域事務組合での消防であるが、平成の大合併前からの負担金割合の見直しが必要になってきている他、今後、施設の老朽化対策による費用負担増が予想される。
今後の取組み	構成自治体に公平な負担金割合だけではなく、さらなる広域化によるコスト削減を検討していく。市民の安全、安心のため老朽化対策を推進する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	広域連携事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数	目標	10	10	10	件		
			実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	広域協議会等参画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数	目標	-	5	5	団体		
			実績	-	4				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	119,004		118,343		118,343		118,343		118,343
	事業経費		118,354		117,693		117,693		117,693
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		0.10		0.10		0.10		0.10
	概算人件費		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市単独で実施するデメリットの方が大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	複数の自治体の共同処理で効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピックに関する事務					
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ 分野 6 スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、事前キャンプ誘致をはじめ、市民および子どもたちの国際理解を図る。				
内容	事前キャンプ誘致への取り組みや、市内施設を活用したオリンピック競技の体験学習				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事前キャンプ誘致に係るホームページ等での情報提供	大会組織委員会や国、県が紹介する事前キャンプ誘致サイトで情報掲載する延べ数	目標	2	2	3	箇所
			実績	2	3		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事前キャンプ誘致数	市内に誘致される事前キャンプ数	目標	1	1	1	回
			実績	0	0		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の施設の有効活用およびPR効果を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の施設を利用対象としているため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	情報提供は想定どおりサービスを開始できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		施設のPRにつながっている
	手段の妥当性	妥当		施設の条件・内容からSNS等で広報が有効
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市にぎわい広場Waiwaiドームしもつま内のスケートボード施設を、事前キャンプの候補地としてPRし、誘致活動を県と共に進めている。当該施設は、一部IF基準を満たしていないことや、上級者の練習施設レベルにないことがあり、誘致には個々の選手へのアプローチが必要である。
今後の取組み	アジア圏の選手などに個々にアプローチを試みるなどの誘致活動を検討する。現在の各種誘致活動専用ホームページに掲載しているほか、PR映像の作成や子どもたちを対象にしたイベント開催、選手村への食料提供に向けたGAP取得などに向けて、庁内担当部署の企画調整を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	社会保障・税番号制度事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	2	情報化			

1. 事業の概要(Plan)

目的	個人情報和社会保障、税、災害対策で活用することで住民サービスの向上に資する。				
内容	庁内にワーキングチームを作り、情報共有と制度の適切な運用				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	0	1,950	1,950	1,950	1,950		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	0	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	IDの設定支援やマイキープラットフォームの活用
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	直営と外注と比較検討の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	民間事業者任せられる業務あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度に対する理解が十分ではない。制度に精通しているものが継続的に管理していく必要がある。マイナンバーカードの普及率が低い。しっかりと人員を割いて、個人情報保護と制度の変更に対応しながら、独自利用の研究を進める。マイキープラットフォームの内容によってはカード普及率を促進することが可能。
今後の取組み	事務取扱担当者の制度への理解を深め、広く市民に対し、その安全性や利便性を周知することによりマイナンバーカードの普及促進を図り、結果、市民の利便性の向上、社会保障や税の公平性を確保するとともに、行政職員の事務作業の軽減を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	総合計画推進事務					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	総合計画に定められた施策の達成に向けた予算配分を行うとともに、実施計画を策定する。				
内容	各課に実施計画策定シートを記入させ、実施計画としてとりまとめる。それを予算編成の基礎資料とする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	実施計画策定シート作成数	各課に実施計画策定シートを記入させ、実施計画としてとりまとめた件数。	目標	－	500	449	件		
			実績	－	449				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事務事業未実施数	総合計画に掲げられた「行政の役割」のうち、事務事業評価が実施されていない取組み件数	目標	－	0	0	件		
			実績	－	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	6,750		3,900		325		325		325
	事業経費		4,800		0		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		0.30		0.60		0.05		0.05
	概算人件費		1,950		3,900		325		325

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の政策体系と結びついている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の政策意思決定に関係するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		次回計画策定時にコンサルの必要性を検討
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	同時に、向こう3年の事業計画を立てる意義について、職員の理解を深める。
今後の取組み	総合計画の施策の達成に向け、事務事業の検証・評価を行い、予算配分や人員配置に活かせるよう検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	行政改革に関する事務					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	3	行財政改革			

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員自ら定め実施し、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第5次下妻市行政改革プラン2018-2020を策定し、毎年、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回		
			実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	—	50	50	%		
			実績	—	14				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	650		732		707		707		707
事業経費	0		82		57		57		57
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	650		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	達成できなかった	「完了」に向け「取組中」が大半を占めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分		翌年度以降に効果が発現してくることに期待
	手段の妥当性	妥当		調査様式の簡易化など負担軽減に努めた
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新庁舎建設に向けて、効率的・効果的な組織再編や事務事業の改善が進められるよう、職員が積極的に行政改革に取り組めるような環境づくりを行う必要がある。
今後の取組み	第5次下妻市行政改革プランを策定し、毎年の達成状況や成果が客観的に示せるよう、それぞれの項目達成からの費用削減効果や住民満足度向上について検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	行政評価推進事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	成果指標を設定した行政評価システムを構築し、効率的かつ効果的な行政運営を図る。				
内容	現在導入している事務事業評価を反復施行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	評価対象事務事業数	全庁でシートが作成された事務事業の件数	目標	-	500	500	件
			実績	-	444		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	見直された事務事業数	何らかの見直しを行うべきと評価されたもの。「事業の方針」が「継続」以外のものの件数	目標	-	50	50	件
			実績	-	7		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	1,300	1,300	1,300		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	650	650	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の施策体系と結びついている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の政策意思決定に関係するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	昨年度から評価の方針を変更したため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		新評価シートを作成した
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務事業評価を含む行政評価に対する職員の理解が浅く、評価シート作成が職員の負担となってきた。予算編成などに活かされていないことや、非公表により外部の視点を評価に活かすことができていない。
今後の取組み	引き続き、効率的かつ効果的な行政運営を図るため行政評価を推進する。なお、事務事業評価のマネリ化を防ぐため外部評価等を検討するなど、積極的な見直しを図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	コミュニティバス運行事業					
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通
					分野	1
						公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、砂沼地区への観光客の移動に資する				
内容	下妻駅を起点とし、ピアスパークしもつまと小貝川ふれあい公園ネイチャーセンターを結ぶルートを1日8便程度運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広報回数		コミュニティバスに関する情報提供回数	目標	5	5	5	回	
				実績	5	3			
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	乗車人数		コミュニティバス年間乗車人数	目標	12,000	14,400	16,000	人	
				実績	11,181	14,530			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	16,842		15,834		17,836		23,751		23,751
事業経費	16,842		15,834		17,836		23,751		23,751
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数									
概算人件費	0		0		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		時間帯によっては利用が少ない便も存在
	手段の妥当性	妥当		他市と同様に委託が効率性に優れているため
	事業の方針	継続		市街地だけでなく郊外の移動手段を確保していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通網形成計画の重点プロジェクトとして、市街地を通るルートの公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域には公共交通空白地帯が存在しており、補助金の活用や広域連携など効率的で有効な施策を研究する必要がある。
今後の取組み	実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援
	分野	1	観光			

1. 事業の概要(Plan)

目的	常総線沿線地域の魅力向上と活性化を図る				
内容	常総線沿線地域の振興に関する方策の調査と事業の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	沿線地域振興事業数		沿線地域振興事業(イベント協力・ポスター等作成)		目標	5	4	3	回
					実績	4	3		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	乗降客数		常総線下妻駅の1日あたりの乗降客数		目標	1,800	1,800	1,800	人
					実績	1,733	1,825		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	850		850		800		800		800
事業経費	200		200		150		150		150
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	650		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	沿線3自治体で交流人口を確保していくため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	イベント実施においては業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定を上回る乗降人数となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	SNSの活用により低コストで直接的なアプローチができた	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	負担金を減額しつつ現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	常総、筑西、下妻の3市の負担金により運営しているが、PRのための効果的な方策を毎年模索しており、長期的なビジョンが定まっていない。繰越金が増加傾向となっていることから、負担金見直しが必要。
今後の取組み	市内唯一の鉄道であるが年々乗客数は伸びており、これを後押ししていく。時代に即したSNSを使ったPR活動によりコストを抑えつつ、事業効果を把握していく。適正な負担金のあり方を随時見直していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	公共交通に関する事務					
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通
					分野	1
						公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	各種協議会等に参画し、公共交通の整備・利用促進を図るとともに要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	要望活動数	道路整備や鉄道誘致の実現に向けて、各期成同盟会等が実施した要望活動件数	目標	4	3	3	回		
			実績	3	3				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	市民満足度	市民意識調査における公共交通に対する満足度	目標	-	50	50	%		
			実績	39	-				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	454		454		454		454		454
事業経費	129		129		129		129		129
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	325		325		325		325		325

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県や近隣市町村等と連携した推進が不可欠であるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市の意思を発言する必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越しが多い団体もあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	各自治体の少額の負担で実施できた	
	手段の妥当性	妥当	下妻市単独で実施するよりも効率・効果的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共交通に関する建設誘致・整備促進の多くは、長い年月を経て実現するものであるため、直近の成果が見えにくい。社会情勢や財政状況を踏まえ、繰越しが多い団体の負担金については見直しを検討していくことが必要である。
今後の取組み	市民の交通手段の確保のため、引き続き既設の公共交通機関の利用促進を図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	公共交通活性化協議会事業					
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通
					分野	1
						公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	協議会開催回数	下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数	目標	4	4	3	回		
			実績	3	3				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	交通区白地帯解消人数	新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数	目標	10,959	10,828	50	人		
			実績	10,959	10,828				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費	5,273		5,125		5,275		7,451		5,275
事業経費	3,648		3,500		3,650		5,176		3,650
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.35		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		2,275		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するため議論の結果、公共交通を活性化させる必要があるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントによる既設の公共交通機関の利用促進を図るとともに、郊外部の交通弱者対策として新たな交通手段の確保のための調査を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	情報発信推進会議事務					
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興
					分野	1
						シティプロモーション

1. 事業の概要(Plan)

目的	市のイメージ及び地域ブランド力の向上を目指す				
内容	市イメージキャラクター「シモンちゃん」や特産品を活用した、下妻市や地域産業のPR活動の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	各種イベント参加回数	シティプロモーションを目的として参加したイベントの回数	目標	10	10	—	回		
			実績	8	10				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	関係人口	移住した定住人口でも、観光の交流人口でもなく、地域や人々に関わる人口（ふるさと納税、SNS等）	目標	—	500	—	人		
			実績	1,218	1,746				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	750		750		0		0		0
事業経費	100		100		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.10		0.10		0.00		0.00		0.00
概算人件費	650		650		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域資源の活用により多様な地域社会を形成する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	PR事務については専門知識が不要のため
	有効性	指標の実績	達成できた	前年以上の関係人口を獲得することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	SNSの活用により低コストで直接的なアプローチができた	
	手段の妥当性	見直しが必要	類似事業との統廃合の可能性あり	
	事業の方針	廃止	他の事業に統一していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各種イベントでは、他の自治体なども出展しているため、いかに独自色を発揮し、多くの人目に触れるかが重要である。また、民間事業者やNPO等、市民主体の組織の活躍により、市の財政的・人的負担の軽減を期待できる。
今後の取組み	シティセールス(情報発信推進)について、費用負担のないSNSによる情報拡散を各課の職員だけでなく、市民と共に実施していく。東京都足立区や浦安市に特定している活動に関しては、姉妹都市交流事業補助金に統合していく。その他、PRに要する経費は一般会計で適宜予算化していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計思想の普及向上を図る及び統計調査の円滑実施のため調査員の確保と育成を図る。				
内容	市統計事務協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数	目標	5	5	5	回		
			実績	4	3				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	統計調査員数	下妻市統計事務協議会に登録している調査員数	目標	170	170	170	人		
			実績	158	159				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	423,250		423,250		423,250		423,250		423,250
事業経費	420,000		420,000		420,000		420,000		420,000
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	3,250		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	統計調査の円滑実施のため必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務の実施に重要な事業であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	大幅な補助金の削減を実施し、現状の経費は必要な状態
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目的を達成できた
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	統計調査員の高齢化や後継者不足の問題があり、登録調査員が不在の地区がある。1・2年で調査員を交代する地区が増加しており、経験豊富な調査員が減少傾向にある。
今後の取組み	統計調査員の調査技術向上のため、研修会やベテラン調査員との交流・意見交換ができる機会の増加を図る。区長等に相談協力を得ながら、登録調査員の不在地区を減少させる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	統計調査事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする。				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
予算科目		区分	一般会計		款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費	
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額	
総事業費		1,269,745		4,089,450		6,724,000		15,926,250		2,581,750	
事業経費		1,259,995		4,079,700		6,711,000		15,910,000		2,572,000	
特定財源		1,259,995		4,079,700		6,711,000		15,910,000		2,572,000	
従事職員等数		1.50		1.50		2.00		2.50		1.50	
概算人件費		9,750		9,750		13,000		16,250		9,750	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間委託可能だが、国が決定するもの
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金で事業実施
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査客体のプライバシー意識の高まりやライフスタイルの多様化に伴う、調査環境の悪化。また、調査手法の複雑化により調査客体への訪問回数が増えるケースがあり、調査員の身体的負担が更に増加している。管轄省庁の相違などから類似した統計調査があり、調査客体の負担となっている。
今後の取組み	統計調査の必要性や法的位置付け、個人情報保護の状況等について周知の強化を図り、調査協力に繋げる。調査員の育成を図るため、研修会や統計調査の進め方など意見交換できる機会を増やす。国の動向に注視し、調査客体や調査員の負担および不信感に繋がらないよう、調査方法等について国へ要望していく。